

令和5年度総務省所管予算 概算要求の概要

令和4年8月

令和5年度予算概算要求の概要

第1 一般会計

令和5年度要求額 17兆5,675億円+事項要求
 令和4年度予算額 16兆4,624億円
 比較増減額 1兆1,051億円

(億円)

区分	令和5年度 要求額 A	令和4年度 予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
地方交付税等財源繰入れ	170,658+事項要求	158,825	11,833	7.5
一般歳出	5,017+事項要求	5,799	▲782	▲13.5
恩給費	929	1,134	▲204	▲18.0
その他政策的経費	3,633+事項要求	4,665	▲1,032	▲22.1
重要政策推進枠	454	—	454	皆増
総務省所管合計	175,675+ 事項要求	164,624	11,051	6.7

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

※ 「恩給費」の減は、受給者の減少によるものである。

※ 「その他政策的経費」の減は、参議院議員通常選挙関係費やマイナンバーカード交付関係費等の減によるものである。

第2 東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

令和5年度要求額 4億円+事項要求
 令和4年度予算額 924億円

(億円)

区分	令和5年度 要求額 A	令和4年度 予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
総務省所管計上額 (地方交付税)	事項要求	919	—	—
復興庁所管計上額	4	5	▲1	▲26.7
総務省関係費合計	4+ 事項要求	924	—	—

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第3 交付税及び譲与税配付金特別会計

(1) 通常収支分

(億円)

区分		令和5年度 要 求 額 A	令和4年度 予 算 額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
地方交付税	一般会計からの繰入れ				
	国税4税の法定率分等 ①	164,651	156,404	8,247	5.3%
	所得税×33.1%	69,568	67,464	2,103	3.1%
	法人税×33.1%	48,459	44,142	4,317	9.8%
	酒税×50%	5,356	5,640	△ 284	△5.0%
	消費税×19.5%	44,178	42,067	2,111	5.0%
	(小 計)	167,561	159,314	8,247	5.2%
	過年度補正予算精算分 (注1)	△ 2,461	△ 2,461	0	0.0%
	平成28年度国税4税決算精算分	△ 449	△ 449	0	0.0%
	(小 計)	△ 2,910	△ 2,910	0	0.0%
	一般会計からの加算分 ②	3,871	154	3,717	2,413.6%
	法定加算等	3,871	154	3,717	2,413.6%
	臨時財政対策特例加算額	0	0	0	—
	計(入口ベース) ①+②=③	168,522	156,558	11,964	7.6%
特別会計					
地方法人税の法定率分 ④	19,095	17,127	1,968	11.5%	
地方法人税×100%	19,095	17,127	1,968	11.5%	
平成28年度地方法人税決算精算分	△ 0	△ 0	0	0.0%	
返還金 ⑤	0	1	△ 1	△90.3%	
特別会計借入金償還額 ⑥	△ 5,000	△ 5,000	0	0.0%	
特別会計借入金利子 ⑦	△ 686	△ 709	23	△3.2%	
剰余金の活用 ⑧	0	0	0	—	
地方公共団体金融機構の 公庫債権金利変動準備金の活用 ⑨	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 ⑩	0	12,561	△ 12,561	皆減	
計 ④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩=⑪	13,409	23,980	△ 10,571	△44.1%	
地方交付税総額(出口ベース) ③+⑪	181,931	180,538	1,393	0.8%	
地方特例交付金等					
一般会計からの繰入れ ⑫	2,136	2,267	△ 131	△5.8%	
一般会計からの繰入れ 合計 ③+⑫	170,658	158,825	11,833	7.5%	

(億円)

区分	令和5年度 要求額 A	令和4年度 予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B (%)
交通安全対策特別交付金	522	535	△13	△2.4
地方譲与税譲与金	26,366	25,978	388	1.5

(2) 東日本大震災分

(億円)

項目	令和5年度 要求額 A	令和4年度 予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B (%)
復興特会からの繰入れ (注2)	事項要求	929	—	—

(注1) 平成20、21、令和元年度補正予算における臨時財政対策債振替加算相当額の精算分である。

(注2) 令和4年度予算額には、返還金(10億円)を含む。

(注3) 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

【地方交付税】

- この概算要求は、「新経済・財政再生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」等を前提とした仮置きの数値である。その考え方等は「令和5年度 地方交付税の概算要求の概要」のとおりである。
- 令和5年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ(2.4兆円)、平成8年度以来28年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率等について一定の前提を置き、機械的に積算している。
- 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び要求の修正を行う。

【地方特例交付金等】

この概算要求は、仮置きの数値であり、令和5年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求の修正を行う。

【東日本大震災分】

東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。

令和5年度 地方交付税の概算要求の概要

【要求の考え方】

- 「新経済・財政再生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。
- 地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし18.2兆円を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求。
- 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保。

【要求内容】

- (1) 令和5年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ(2.4兆円)、平成8年度以来28年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- (2) 財源不足の補填については、令和4年度までに講じていた方式と同様の方式と仮置きして積算している。
- (3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
- (4) この概算要求は、仮置きの数値であり、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で調整する。

【上記に基づく概算要求の姿】

- 地方交付税(地方団体への交付ベース)
18兆1,931億円 + 事項要求 (R4 18兆538億円)
(R4比 +1,393億円)

令和5年度概算要求における主要事項

新しい資本主義やデジタル田園都市国家構想に基づき、我が国を取り巻く環境変化や国内における構造的課題に対応し、デジタル変革への対応、グリーン化の推進、活力ある地域づくり、内外の環境変化への対応に取り組むとともに、安全・安心なくらしの実現、地方行財政基盤・持続可能な社会基盤を確保し、地域課題の解決を通じた持続可能な地域社会を実現する。

I デジタル変革への対応、グリーン化の推進、活力ある地域づくり

1. ハード・ソフトのデジタル基盤整備	1,883.5億円+事項要求
(1) デジタルインフラの整備(光ファイバ・5Gなど)	108.1 億円
(2) マイナンバーカードの円滑な交付体制の確保・利便性の向上・自治体マイナポイントの全国展開	763.2 億円
(3) Beyond 5G(6G) 技術戦略の推進	150.0億円+事項要求
(4) 量子・AI等の研究開発	438.9億円+事項要求
(5) 深紫外LEDの応用・社会実装加速化	5.0 億円
(6) 電波の有効利用促進	418.4 億円
2. デジタル実装による課題解決	28.2億円+事項要求
(1) 自治体DXの推進(自治体DX推進計画の改定、自治体情報システム標準化・共通化の推進等)	4.5 億円
(2) 消防防災分野のDXの推進	4.5億円+事項要求
(3) 医療の情報化の推進	5.4 億円
(4) デジタル技術を活用した郵便局と地域との連携促進	1.2 億円
(5) 地域のデジタル基盤の活用の推進	10.0 億円
(6) 郵便局の取得・保有するデータの活用推進	[1.2 億円]
(7) 情報銀行の活用促進	2.6 億円
3. デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残さないための取組	42.6億円
(1) 統計人材の確保・育成	1.6 億円
(2) テレワークの推進	7.1 億円
(3) 高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進	25.1 億円
(4) デジタル・シティズンシップの総合的な推進	1.5 億円
(5) デジタルの活用による行政相談手段の多様化	[7.5億円の内数]
(6) 情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組の制作促進	7.3 億円
4. 脱炭素の一層の取組	13.0億円
(1) 分散型エネルギーシステムなどの地産地消の取組の促進	13.0 億円
(2) 地域の経済循環を担う地域密着型企業の立ち上げ促進やローカルスタートアップの推進	[13.0 億円]
5. 関係人口の拡大と個性を活かした地域づくり	18.7億円
(1) 地域おこし協力隊等の充実	3.5 億円
(2) 関係人口の創出・拡大	0.8 億円
(3) デジタル人材の還流等の促進(人材マッチング機能の強化・ネットワーク化)	0.9 億円
(4) 地域の経済循環を担う地域密着型企業の立ち上げ促進やローカルスタートアップの推進(再掲)	[13.0 億円]
(5) サテライトオフィスのマッチング支援	0.2 億円
(6) 地域コミュニティを支える地域運営組織への支援	0.6 億円
(7) 過疎法に基づく過疎対策の推進	8.0 億円
(8) スマートシティの推進	4.6 億円

II 内外の環境変化への対応

6. 国際連携の強化・経済安全保障の推進

141.3億円

- | | |
|---|---------|
| (1) DFFTの具体的推進に向けた国際的なルール作り | 26.5 億円 |
| (2) デジタルインフラの安全性・信頼性確保 | 15.0 億円 |
| (3) Open RAN等の5G、光海底ケーブル、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、
消防、行政相談、統計等の海外展開 | 99.7 億円 |

7. サイバーセキュリティの確保

66.1億円

- | | |
|--|---------|
| (1) 電気通信事業者による積極的サイバーセキュリティ対策の推進 | 29.9 億円 |
| (2) サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上(人材育成、研究開発、情報分析・
共有基盤) | 36.1 億円 |

8. デジタル変革に対応した情報通信に関する制度の見直し

11.4億円

- | | |
|---|--------|
| (1) 通信サービス等における安心・安全な利用環境の整備(誹謗中傷・利用者情報等) | 9.6 億円 |
| (2) デジタル時代の放送制度の検討 | 1.8 億円 |

9. 集中的な統計改革の推進

14.4億円

- | | |
|---|---------|
| (1) 集中的な統計改革の推進(総合的品質管理の推進(デジタル化など)、統計データの
利活用促進等) | 14.4 億円 |
|---|---------|

III 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

10. 国土強靱化の推進

36.4億円

- | | |
|-------------------------|---------|
| (1) 被災地方団体への人的支援の推進 | 0.1 億円 |
| (2) ケーブルテレビの光化による耐災害性強化 | 20.0 億円 |
| (3) 放送・通信ネットワークの強靱化 | 16.1 億円 |
| (4) Lアラートの活用推進 | 0.1 億円 |

11. 消防防災力・地域防災力の充実強化

104.2億円+事項要求

- | | |
|-----------------------------|--------------|
| (1) 消防防災分野のDXの推進(再掲) | [4.5億円+事項要求] |
| (2) 緊急消防援助隊の充実強化 | 54.1億円+事項要求 |
| (3) 常備消防等の充実強化 | 16.3 億円 |
| (4) 消防団や自主防災組織等の充実強化 | 8.3億円+事項要求 |
| (5) 火災予防対策の推進 | 2.4 億円 |
| (6) 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化 | 7.2億円+事項要求 |
| (7) 消防防災分野における女性の活躍推進 | 0.4 億円 |
| (8) 科学技術の活用による消防防災力の強化 | 4.7 億円 |
| (9) G7広島サミットにおける消防・救急体制等の整備 | 8.2 億円 |
| (10) 被災地における消防防災力の充実強化 | 2.5 億円 |

IV 感染症への対応、持続可能な地域社会の実現等を支える

地方行財政基盤の確保

12. 感染症を踏まえた国と地方の連携推進・新たな役割分担等

0.7億円

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 多様な広域連携の推進 | 0.7 億円 |
|----------------|--------|

13. 地方の一般財源総額の確保等

171,033.9億円+事項要求

- | | |
|--|------------------|
| (1) 地方の一般財源総額の確保 | 170,658.5億円+事項要求 |
| (2) 基地交付金・調整交付金の確保 | 375.4 億円 |
| (3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保 | 事項要求 |

V 持続可能な社会基盤の確保

14. 郵政事業のユニバーサルサービスの充実 1.2億円

(1) ユニバーサルサービスの確保 1.2 億円

15. 恩給の適切な支給 936.5億円

(1) 受給者の生活を支える恩給の支給 936.5 億円

16. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上 11.8億円

(1) 行政機関等に共通する基本的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善 0.9 億円
(2) 国の行政の業務改革の推進等 1.0 億円
(3) 政策の効果検証(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援 2.4億円の内数
(4) 各府省の行政運営の改善に関する調査及び行政相談の充実・強化 7.5 億円

17. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備 128.9億円

(1) 住宅・土地統計調査等の統計の整備による社会・経済実態の把握 128.2 億円
(2) ビッグデータ活用の環境整備や試行的成果の検証 0.7 億円
(3) 政策の効果検証(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援(再掲) [2.4億円の内数]

18. 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備 1.9億円

(1) 民主主義の担い手である若年層をはじめとした有権者に対する主権者教育の推進 1.4 億円
(2) 投票しやすい環境の一層の整備 0.5 億円
(3) デジタル・シティズンシップの総合的な推進(再掲) [1.5 億円]

19. その他の主要事項 315.4億円

(1) 政党交付金 315.4 億円

Ⅰ デジタル変革への対応、グリーン化の推進、 活力ある地域づくり

1. ハード・ソフトのデジタル基盤整備 1,883.5億円+ 事項要求

(1) デジタルインフラの整備(光ファイバ・5Gなど) 108.1(76.8)

(a) 光ファイバの整備の推進 76.1(41.1)

・ 高度無線環境整備推進事業

5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において地方公共団体や電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する経費や地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助

【主な経費】高度無線環境整備推進事業 70.6億円

(b) 5G等の携帯電話基地局の整備促進 32.0(35.7)

・ 携帯電話等エリア整備事業

過疎地等の地理的に条件不利な地域において、地方公共団体や無線通信事業者等が携帯電話等を利用可能とするために5G基地局施設等を整備する場合に、その事業費の一部を補助

・ 電波遮へい対策事業

鉄道トンネルや医療施設等の携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の中継施設を整備する場合に、その事業費の一部を補助

【主な経費】携帯電話等エリア整備事業 28.0億円
電波遮へい対策事業 4.0億円

(2) マイナンバーカードの円滑な交付体制の確保・利便性の向上・

自治体マイナポイントの全国展開 763.2(1,027.2)

(a) マイナンバーカードの円滑な交付体制の確保・利便性の向上 750.3(1,027.2)

- ・ 市区町村におけるマイナンバーカードの円滑な交付のための体制整備の支援を実施
- ・ 運転免許証や在留カードとの一体化、国外継続利用、郵便局における電子証明書の発行及び更新等、マイナンバーカードの利便性の向上に向けた施策に取り組む
- ・ 平仮名又は片仮名による個人氏名の表記を戸籍の記載事項とすることを含めた戸籍法制の見直しを踏まえ、住民票等に氏名の読み仮名を記載し、マイナンバーカードに氏名をローマ字表記できるよう、市区町村等において必要なシステム改修等を実施

【主な経費】マイナンバーカード交付事業費補助金 284.1億円
マイナンバーカード交付事務費補助金 236.6億円
マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等のために必要な経費 229.6億円(新規)

(b) 自治体マイナポイントの全国展開

12.8 (新規)

- ・ 地域独自のポイント給付施策をオンラインで迅速かつ効果的に実施できる自治体マイナポイント事業を全国展開することで、マイナンバーカードの利便性の向上を図るとともに消費喚起・地域経済の活性化を強力に推進。具体的には、新規参画自治体への初期費用の補助に加え、決済事業者とのマッチング、契約締結、精算手続をオンラインで可能とするなど、より多くの自治体・決済事業者が連携して事業を実施できる環境を整備

【主な経費】自治体マイナポイントの全国展開に要する経費 12.8 億円 (新規)

(3) Beyond 5G (6G) 技術戦略の推進

150.0+ 事項要求 (100.0)

- ・ Beyond 5G(6G)に向けた新たな情報通信技術戦略を踏まえ、革新的な高速大容量、低遅延、高信頼、低消費電力、カバレッジ拡張等を可能とする次世代の情報通信インフラを実現するための研究開発及びその成果の社会実装、国際標準化を強力に推進

【主な経費】革新的な情報通信技術の研究開発推進のための恒久的な基金の造成 事項要求 (新規)
Beyond 5G 研究開発促進事業 150.0 億円

(4) 量子・AI 等の研究開発

438.9+ 事項要求 (395.7)

(a) グローバル量子暗号通信網の構築に向けた研究開発

28.3 (27.5)

- ・ 量子コンピュータの出現により、これまでの暗号の安全性の破綻が懸念されていることを踏まえ、国家間や国内重要機関間の機密情報のやりとりを安全に実行可能とするため、グローバル規模の量子暗号通信網の実現に向けた研究開発を実施

【主な経費】グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発 13.3 億円
グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発 15.0 億円

(b) 量子インターネット実現に向けた要素技術の研究開発

事項要求 (新規)

- ・ 将来の量子コンピュータの大規模化や量子暗号通信の高度化に向けて、量子状態を維持し、安定した長距離量子通信を実現するための研究開発を実施

【主な経費】量子インターネット実現に向けた要素技術の研究開発 事項要求 (新規)

(c) 衛星通信関連の研究開発・実証

[406.0 の内数 (418.2 の内数)]

- ・ 衛星通信に対する多様なユースケースに対応するため、通信需要や天候状況等に応じて、衛星が有する機能(周波数幅やカバーエリア)を制御、有効に活用するための研究開発を実施
- ・ 超高速・大容量の衛星通信実現に向けた、宇宙光通信の研究開発を実施
- ・ 宇宙における安全保障のニーズにも応える極めて高信頼な秘匿性を有する衛星通信の実現に向け、衛星量子暗号通信に関する研究開発を実施

【主な経費】電波資源拡大のための研究開発 90.8 億円の内数 (後掲)
国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 300.2 億円の内数 (後掲)
グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発 15.0 億円 (再掲)

(d) 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発

12.7 (12.7)

- ・ 世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため、AIにより会話の文脈や話者の意図を補完し、実用レベルの同時通訳を実現するための研究開発を実施

【主な経費】多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 12.7 億円

(e) 安全なデータ連携による最適化AI 技術の研究開発 **10.0 (新規)**

- ・ プライバシーデータや機密データを含めた多様なデータを業界等の垣根を越えてAI学習に活用することを可能とする分散型機械学習技術確立
- 【主な経費】安全なデータ連携による最適化AI 技術の研究開発 10.0 億円 (新規)

(f) リモートセンシングデータの最適化に関する研究開発 **13.0 (新規)**

- ・ ゲリラ豪雨等による水災害被害を最小限にするため、精密な三次元降雨観測が可能な気象レーダーによる膨大な観測データをリアルタイム伝送するための研究開発を実施
- 【主な経費】リモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する研究開発 13.0 億円 (新規)

(g) グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発 **14.0 (14.0)**

- ・ オンライン化・リモート化の進展や超高精細映像、AI 等の普及に伴う通信量及び消費電力の急増等に対応するため、更なる高速大容量化、低消費電力化等を実現する光ネットワーク技術の研究開発を実施
- 【主な経費】グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発 14.0 億円

(h) 戦略的な知財取得・国際標準化の推進 **33.2 (34.4)**

- ・ ICT 分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化を図るため、海外の研究機関との国際共同研究開発を戦略的に実施するとともに、5G の高度化等に向けた国際標準化拠点の機能・体制の整備等を推進
- 【主な経費】戦略的情報通信研究開発推進事業 2.9 億円
5G 高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進 9.9 億円

(i) スタートアップ創出型萌芽的研究開発の支援 **3.0 (新規)**

- ・ 先端的な ICT の創出・活用による次世代の産業の育成のため、異業連携で培った全国各地・各分野の支援機関ネットワークを活用し、官民の役割分担の下、芽出しの研究開発から事業化までの一貫通貫での研究開発支援を実施
- 【主な経費】スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業 3.0 億円 (新規)

(j) 基礎的・基盤的な研究開発等 **324.7 (307.1)**

- ・ 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)において基礎的・基盤的な研究開発等を実施
- 【主な経費】国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 300.2 億円
国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金 0.9 億円

(5) 深紫外 LED の応用・社会実装加速化 **5.0(新規)**

- ・ 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が開発中の高強度深紫外 LED について、殺菌用途における実用化に向けた技術的な課題を解決するため、実運用を想定した研究開発を集中的に推進し、社会実装を加速化
- 【主な経費】新型コロナウイルス等対策としての高強度深紫外 LED の社会実装加速化事業 5.0 億円 (新規)

(6) 電波の有効利用促進 **418.4(401.7)**

(a) 電波資源拡大のための研究開発等 **153.7 (207.9)**

- ・ 無線通信の利用拡大に伴い、電波資源拡大のための技術の研究開発に加え、逼迫する周波数を有効利用するための技術的条件等に関する検討や試験・分析等を実施
- 【主な経費】電波資源拡大のための研究開発 90.8 億円
周波数逼迫対策技術試験事務 46.6 億円

(b) 仮想空間における電波模擬システム技術の高度化 **15.0 (21.0)**

- ・ 無線システムの周波数帯・通信方式等を大規模かつ高精度に模擬可能な電波模擬システム技術を確立するための研究開発及び総合的な技術試験を実施

【主な経費】 仮想空間における電波模擬システム技術の高度化 15.0 億円

(c) 電波の適正な利用の確保 **249.6 (172.7)**

- ・ 電波の適正な利用を確保するため、電波監視施設の整備・不法無線局の取締りや、総合無線局管理ファイルの構築・運用等を実施

【主な経費】 電波の監視等に必要経費 97.8 億円

2. デジタル実装による課題解決

28.2 億円+ 事項要求

(1) 自治体 DX の推進（自治体 DX 推進計画の改定、自治体情報システム標準化・共通化の推進等） **4.5 (5.0)**

(a) 自治体 DX の推進施策等に関する調査検討（自治体 DX 推進計画の改定） **0.4 (0.4)**

- ・ 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の改定状況等を踏まえ、「自治体 DX 推進計画」等の改定を随時行うほか、自治体の優良な取組事例の横展開を行うことで、国の取組と歩調を合わせた自治体 DX の取組を丁寧に支援

【主な経費】 自治体 DX の推進施策等に関する調査検討に要する経費 0.4 億円

(b) 情報システム標準化・共通化 **3.4 (3.9)**

- ・ 地方公共団体の基幹業務システムについて、住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、基幹業務システムを利用する全ての地方公共団体が、原則としてガバメントクラウド上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する標準化・共通化を推進

【主な経費】 自治体における情報システムの標準化に要する経費 3.4 億円

(c) セキュリティ **0.7 (0.7)**

- ・ 地方公共団体の業務システムの標準化・共通化やサイバー攻撃の高度化・巧妙化を踏まえ、新たな自治体情報セキュリティ対策の在り方について検討を実施

【主な経費】 地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化に要する経費 0.7 億円

(2) 消防防災分野の DX の推進

4.5+ 事項要求 (1.0)

- ・ 災害時に消防本部・消防団が入手した現場の映像等を国・自治体間で共有できるようにするため、「消防庁映像共有システム」の整備に向けて検討
【主な経費】災害時の国・地方の映像情報共有、市町村からの映像を含む情報確保手段の充実
0.5 億円（新規）
- ・ マイナンバーカードを活用し、「オンライン資格確認等システム」から傷病者の医療情報等の閲覧を可能とすることで、救急業務の迅速化・円滑化を図るために必要なシステムの構築を検討
【主な経費】マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築の検討
1.0 億円
- ・ 消防法令（火災予防、危険物保安及び石油コンビナート等の保安の各分野）における各種手続について、申請者等の利便性向上の観点から、マイナポータル「ぴったりサービス」に係る標準モデル・入力フォームを充実
【主な経費】火災予防/危険物保安/石油コンビナート等の保安の各分野における各種手続の電子申請化
0.8 億円
- ・ 消防本部ごとに整備されていた消防業務システムの標準化・クラウド化を進め、業務の効率化やコスト削減を図るため、各種システムの相互接続仕様やネットワークの環境要件等について検討
【主な経費】消防業務システムの標準化・クラウド化に向けた検討 2.0 億円（新規）

(3) 医療の情報化の推進

5.4 (4.5)

- ・ 高度遠隔医療ネットワーク実用化研究事業
医師の偏在対策の有力な解決策と期待される遠隔医療の普及に向け、「遠隔手術ガイドライン」の精緻化を進めるため、8K 内視鏡システムの開発・実証を行い、遠隔手術の実現に必要な通信環境やネットワークの条件等を整理
- ・ 医療高度化に資する PHR データ流通基盤構築事業
日々の活動から得られる PHR データを医療現場での診療に活用することにより、医療の高度化や診察内容の精緻化を図るため、各種 PHR サービスから医師が求める PHR データを取得するために必要なデータ流通基盤を構築
【主な経費】医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業 5.4 億円
ICT 基盤高度化事業 1.5 億円（後掲）

(4) デジタル技術を活用した郵便局と地域との連携促進

1.2 (0.8)

- ・ デジタル社会の進展への対応、自然災害や感染症対策などの地域の課題解決に向けて、郵便局と地方公共団体等の地域の公的基盤が連携の下、デジタル技術を活用して地域課題を解決するモデルケースを創出し、全国に展開
【主な経費】郵便局等の公的地域基盤連携推進事業 1.2 億円

(5) 地域のデジタル基盤の活用の推進

10.0 (新規)

- ・ 地域におけるデジタル技術の活用を高度化・加速化させるため、それぞれの地域の状況に応じて、効率的かつ効果的な導入・運用計画の策定、デジタル基盤整備、地域課題の解決に資する先進的ソリューションの創出等について総合的に支援
【主な経費】地域デジタル基盤活用推進事業 10.0 億円（新規）

(6) 郵便局の取得・保有するデータの活用推進 **[1.2(0.8)]**

- ・ 郵便局と地方公共団体等の地域の公的基盤が連携し、デジタル技術を活用して地域課題を解決するモデルケースを創出する「郵便局等の公的地域基盤連携推進事業」による実証事業等を通じて、郵便局データ活用を支援
【主な経費】 郵便局等の公的地域基盤連携推進事業 1.2 億円（再掲）

(7) 情報銀行の活用促進 **2.6(0.5)**

- ・ 地域課題の解決や住民サービスの向上の実現に向け、地方自治体の保有するパーソナルデータを含む地域の多様なデータについて、個人からの委託を受け個人情報管理する情報銀行により連携・利活用を促す仕組みを検討
- ・ 個人に合わせた学習プラン等の提案など、個別最適な教育を実現するため、情報銀行の仕組みを活用した教育データの連携・利活用に必要な機能等を検討
【主な経費】 情報信託機能活用促進事業 1.1 億円（新規）
ICT 基盤高度化事業 1.5 億円

3 . デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残さないための取組 42.6 億円

(1) 統計人材の確保・育成 **1.6(1.2)**

- ・ 各府省や地方公共団体等に向けてオンライン研修(e ラーニング形式)を活用した研修プログラムの充実を図るとともに、双方向の演習を中心とした集合研修及びライブ配信と組み合わせることにより、効果的な統計研修を提供する。また、一般向けのデータサイエンス・オンライン講座の提供・充実を通じて、統計リテラシーを有した“データサイエンス力”の高い人材の育成や、統計調査に対する協力意識の醸成等を図る
【主な経費】 統計人材の確保・育成 1.6 億円

(2) テレワークの推進 **7.1(2.6)**

- ・ 「新たな日常」におけるテレワークの定着を図るため、テレワークを導入しようとする企業等に対する相談支援やテレワークに関する普及啓発を実施するとともに、これまでのテレワーク実施で明らかになったコミュニケーションの低下等の課題を克服した質の高いテレワークの実現やテレワークによる地域課題の解決に係る実証等を実施
【主な経費】 テレワーク普及展開推進事業 7.1 億円

(3) 高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進 **25.1(21.1)**

- ・ デジタル社会の形成に当たり、民間企業や地方公共団体等と連携し、高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、オンラインによる行政手続等のスマートフォンの利用方法に対する助言・相談等を行う「デジタル活用支援」について、きめ細やかな対応が可能となるよう取組を充実化
【主な経費】 デジタル活用支援推進事業 21.0 億円

(4) デジタル・シティズンシップの総合的な推進 **1.5(新規)**

- ・ 全世代が ICT を自発的かつ責任あるやり方で活用する社会を実現するため、ICT を通じた推進講座の実証、ガイドライン・指標の策定等を実施することにより、既に欧米で普及している考え方「デジタル・シティズンシップ」を総合的に推進
【主な経費】 デジタル・シティズンシップの総合的な推進事業 1.5 億円（新規）

(5) デジタルの活用による行政相談手段の多様化 **〔7.5 の内数 (0.1)〕**

- ・ オンラインで相談を受け付けるためのタブレット端末の配備、いつでも相談できる Web サイトの運営など、時間や場所を問わない行政相談の受付手段を整備し、デジタル関連の相談を含め相談対応を充実する

【主な経費】行政相談制度推進費 7.5 億円の内数（後掲）

(6) 情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組の制作促進 **7.3 (6.9)**

- ・ 視聴覚障害者等向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現するため、字幕番組、解説番組及び手話番組の制作費並びに生字幕付与設備等の整備費に対する助成を実施

【主な経費】字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進 6.0 億円

4 . 脱炭素の一層の取組

13.0 億円

(1) 分散型エネルギーシステムなどの地産地消の取組の促進 **13.0 (5.0)**

- ・ 地球温暖化対策計画や地域脱炭素ロードマップ等に基づき、エネルギーの地産地消を推進するため、地方公共団体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるエネルギー供給事業導入計画(マスタープラン)の策定を支援するとともに、関係省庁と連携して事業化まで徹底したアドバイス等の支援を実施
- ・ 地域脱炭素の実現を人材面から支援するため、関係省庁と連携して、5年間の集中期間内に、地域に不足している専門知識を有する外部専門家を紹介するほか、外部専門家を招へいする際の費用の 1/2 を補助

【主な経費】地域経済循環創造事業交付金 13.0 億円

(2) 地域の経済循環を担う地域密着型企業の立ち上げ促進や

ローカルスタートアップの推進 **〔13.0 (5.0)〕**

- ・ 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル 10,000 プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出を更に促進。特に、①生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業、②脱炭素に資する地域再エネの活用に関連する事業を重点的に支援するほか、これまで地域に蓄積された人材力や、GXをはじめとする地域の大学の研究成果等を活かす「ローカルスタートアップ」に対して、支援枠を創設

【主な経費】地域経済循環創造事業交付金 13.0 億円（再掲）

5. 関係人口の拡大と個性を活かした地域づくり

18.7 億円

(1) 地域おこし協力隊等の充実 3.5(3.4)

(a) 地域おこし協力隊の強化など地方への移住・交流の推進 3.4(3.4)

- ・ 地方への新たな人の流れを力強く創出するため、強力なPR活動、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの拡充等の取組により地域おこし協力隊を更に強化するとともに、地域プロジェクトマネージャーの先導的な取組事例を周知広報することで、制度の更なる活用を推進

【主な経費】 地域おこし協力隊の推進に要する経費 2.5 億円

- ・ 地方移住関連情報の提供や相談支援の一元的な窓口である「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の強化などにより、地方への移住・交流を推進

【主な経費】 「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費 0.9 億円

(b) JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進 0.1(0.1)

- ・ JET 青年と地域づくり関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET 青年の地域国際化をはじめとする地域協力活動等への積極的な参画を支援するとともに、国際的な視点を持った地域活性化を推進

【主な経費】 JET 地域国際化塾の開催に要する経費 0.1 億円

(2) 関係人口の創出・拡大 0.8(0.5)

(a) 関係人口の創出・拡大事業 0.1(0.1)

- ・ 「『関係人口』ポータルサイト」等を通じて、関係人口が継続的に深く地域に関わるために参考となる事例やノウハウ等の横展開等を図るとともに、地方公共団体が地域への多様な関わり方(かかわりしろ)を発信

【主な経費】 関係人口を活用した地域の担い手確保事業 0.1 億円

(b) 子ども農山漁村交流プロジェクト 0.2(0.2)

- ・ 子どもたちを対象とした都市と農山漁村の交流の支援などにより、将来の地方への移住・交流を推進

【主な経費】 都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業 0.2 億円

(c) ふるさとワーキングホリデー推進事業 0.4(0.3)

- ・ 自治体、地域の受入れ企業、都市部の人たち等をつなぐ合同説明会の開催やポータルサイトの運営等により、多くの方々に「ふるさとワーキングホリデー」に参加してもらうことで、都市部の人たちが地域での暮らしを丸ごと体感し、地域との関わりを深める機会を提供

【主な経費】 ふるさとワーキングホリデー推進事業 0.4 億円

(d) 地域活性化起業人(企業人材派遣制度)の推進 0.2(新規)

- ・ 地域活性化起業人は、地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組。自治体と企業とのマッチングの支援や企業の制度活用の促進により、地域活性化起業人制度の更なる活用を推進

【主な経費】 地域活性化起業人推進事業 0.2 億円(新規)

(3) デジタル人材の還流等の促進（人材マッチング機能の強化・ネットワーク化）

0.9（新規）

- ・ 地方圏においては、自治体 DX や地域社会のデジタル化の推進による地域課題の解決に必要な外部デジタル人材等（CIO 補佐官等としての任用や地域活性化起業人、地域プロジェクトマネージャー等）の確保に係る支援が必要と考えられるため、人材マッチング、都道府県等での人材シェアリング、外部人材ネットワーク構築等の取組を実施
【主な経費】 デジタル人材の還流等の促進に要する経費 0.9 億円

(4) 地域の経済循環を担う地域密着型企業の立ち上げ促進や

ローカルスタートアップの推進 [13.0 (5.0)]

- ・ 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル 10,000 プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出を更に促進。特に、①生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業、②脱炭素に資する地域再エネの活用に関連する事業を重点的に支援するほか、これまで地域に蓄積された人材力や、GXをはじめとする地域の大学の研究成果等を活かす「ローカルスタートアップ」に対して、支援枠を創設
【主な経費】 地域経済循環創造事業交付金 13.0 億円（再掲）

(5) サテライトオフィスのマッチング支援

0.2 (0.1)

- ・ サテライトオフィスの誘致に取り組む地方公共団体と企業のマッチング機会を提供することにより、地方への人・情報の流れの創出を更に加速
【主な経費】 サテライトオフィスのマッチング支援に要する経費 0.2 億円

(6) 地域コミュニティを支える地域運営組織への支援

0.6 (0.2)

- ・ 地域コミュニティの維持・強化に向け、自治体の効果的な庁内連携や、地域運営組織による声かけ・見守りなど住民同士の「互助」の機能を強化する「地域共生社会」づくりのモデル実証を行う。また、全国セミナーを開催し、自治体職員、地域運営組織の構成員等の学びの場などを創出する。これらを通じ、形成されている市区町村数等の増加を目指すとともに、地域運営組織の多機能化・総合化を図る
【主な経費】 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.6 億円

(7) 過疎法に基づく過疎対策の推進

8.0(8.0)

(a) 過疎地域の持続的発展に向けた取組への支援

4.0 (4.0)

- ・ 個性を活かした地域づくりに必要な人材を育成するとともに、地域の課題解決のための技術の活用や地方への新たな人の流れを促進するため、人材育成や ICT 等技術の活用、団地造成や空き家を活用した住宅の整備等を支援
【主な経費】 過疎地域持続的発展支援交付金
うち過疎地域持続的発展支援事業 等 4.0 億円

(b) 集落ネットワーク圏の推進

4.0(4.0)

- ・ 「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を幅広く支援
※特に、専門人材や ICT 等技術を活用する場合には、上乘せ支援
【主な経費】 過疎地域持続的発展支援交付金
うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 4.0 億円

(8) スマートシティの推進 **4.6(4.6)**

- ・ 地域が抱える様々な課題(防災、セキュリティ・見守り、買物支援等)をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進
【主な経費】 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 4.6 億円

II 内外の環境変化への対応

6 . 国際連携の強化・経済安全保障の推進 **141.3 億円**

(1) DFFT の具体的推進に向けた国際的なルール作り **26.5(2.8)**

- ・ DFFT(信頼性のある自由なデータ流通)をより一層推進するため、日本が議長国を務める令和5年のG7に向けて、理念を共有する国々との連携を強化し、データガバナンスの適切な枠組みについて検討
- ・ 令和5年に日本で開催される国連主催のインターネット・ガバナンス・フォーラム(IGF)に向け、「自由で開かれた一つのインターネット空間」の維持について、同志国や国内外の関係者と連携し、国際的議論をリード
【主な経費】 多国間枠組におけるデータ流通等に係る連携強化事業 25.0 億円
経済協力開発機構(OECD)への拠出 1.0 億円

(2) デジタルインフラの安全性・信頼性確保 **15.0 (0.7)**

- ・ 令和3年4月の日米首脳会談を契機として立ち上げられたGDCCP※や令和4年5月の日米豪印(クアッド)首脳会合の機会に署名された「5Gサプライヤ多様化及びOpen RANに関する協力覚書」等を踏まえ、同志国との連携の下、実証事業、各国関係者とのワークショップの開催などを通じて、グローバルなデジタルインフラの安全性・信頼性を確保
※Global Digital Connectivity Partnership:グローバル・デジタル連結性パートナーシップ
【主な経費】 デジタルインフラの安全性・信頼性確保に向けた国際連携事業 15.0 億円

(3) Open RAN 等の5G、光海底ケーブル、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、 消防、行政相談、統計等の海外展開 **99.7 (69.7)**

(a) Open RAN 等の5G、光海底ケーブル、ICTソリューション等の海外展開 **42.2(25.2)**

- ・ Open RAN 等の5G、光海底ケーブルをはじめとするICTインフラシステムや医療・農業等の分野におけるICTソリューションについて、案件発掘、案件提案、案件形成といった各展開ステージにおける支援の実施により、海外展開を促進
【主な経費】 ICT海外展開パッケージ支援事業 15.0 億円
周波数の国際協調利用促進事業 12.7 億円
国際電気通信連合(ITU)分担金・拠出金 4.4 億円
G7 デジタル大臣会合開催経費(仮称) 1.2 億円(新規)
外為法に基づく対内直接投資審査の強化 1.5 億円(新規)

(b) 放送コンテンツの海外展開を通じた地域活性化及びソフトパワー強化 14.3 (1.9)

- ・ 地方公共団体や地元事業者と連携して各地域の魅力を伝える放送コンテンツを制作し、海外の放送局を通じて発信すること等により、我が国地域の情報発信力を強化
- ・ 我が国の放送コンテンツの海外展開及びそれを通じた地域情報発信を効果的に推進するため、動画配信サービスの伸長等の環境の変化を踏まえ、グローバルな視点を持った人材育成や情報発信を実施

【主な経費】 放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業等 9.7 億円
動画配信サービス普及等の視聴環境等の変化を踏まえたコンテンツ海外展開及び地域情報発信の推進 4.6 億円（新規）

(c) 国際放送の実施 35.9 (35.9)

- ・ 放送法の規定に基づき、必要な事項を指定して、NHK に国際放送を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによつて、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供

【主な経費】 日本放送協会交付金 35.9 億円

(d) 万国郵便連合 (UPU) への拠出金による国際協力の強化 6.7 (6.0)

- ・ 加盟国としての義務的分担金のほか、任意拠出金を提供することにより、災害に強く環境に優しい郵便局ネットワークを世界に普及させることを目指す UPU の災害対策プロジェクト等を推進するとともに、郵便ネットワークの社会的、経済的活用や、郵便ネットワークにおける ICT や最先端技術の活用等を推進

【主な経費】 国際機関への貢献（万国郵便連合拠出金等） 6.5 億円

(e) 日本規格に適合した消防用機器等の競争力の強化等 0.6 (0.6)

- ・ 日本製品の海外展開を推進するため、東南アジア諸国に対し日本の規格・認証制度の普及を推進するとともに、日本企業に製品を紹介する場を提供

【主な経費】 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化 0.2 億円
国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステム海外展開の推進 0.4 億円

(f) 消防用機器等の国際動向への対応 0.04 (0.05)

- ・ 各国ごとの消防用機器等の規格・認証制度等の動向について情報収集するとともに、国際規格・基準の分析・検討を行うことにより、消防用機器等の国際標準化への対応を推進

【主な経費】 消防用機器等の国際動向への対応 0.04 億円

(g) 各国の公的オンブズマンとの連携・協力 [7.5の内数(0.2)]

- ・ ベトナム、ウズベキスタン、イラン、タイとのMOC(協力覚書)に基づく協力事業の実施、国際オンブズマン協会(IOI)及びアジア・オンブズマン協会(AOA)を通じた各国の公的オンブズマンとの連携等により、行政相談制度を海外に展開

【主な経費】 行政相談制度推進費 7.5 億円の内数（後掲）

7. サイバーセキュリティの確保

66.1 億円

(1) 電気通信事業者による積極的サイバーセキュリティ対策の推進 29.9 (新規)

(a) サイバー攻撃インフラ検知等の積極的セキュリティ対策総合実証 18.0 (新規)

- ・ 大規模化・巧妙化・複雑化するサイバー攻撃・脅威に、電気通信事業者が、より効率的・積極的に対処できるようにするため、サイバー攻撃の指示を出す管理サーバ検知技術の実証、フィッシングサイト等の悪性 Web サイトの検知技術・共有手法の実証及びネットワークセキュリティ対策手法の導入に係る実証等を実施

【主な経費】サイバー攻撃インフラ検知等の積極的セキュリティ対策総合実証 18.0 億円 (新規)

(b) 通信分野における SBOM の導入に向けた調査 2.0 (新規)

- ・ 情報通信システムに普及したオープンソースソフトウェアに、悪意あるコードや深刻な脆弱性が発見され、それらを狙ったサイバー攻撃が発生していることから、ソフトウェア部品の把握や、迅速な脆弱性への対応に欠かせない SBOM (Software Bill of Materials: ソフトウェア部品構成表) の通信分野への導入に向けた調査を実施

【主な経費】通信分野における SBOM の導入に向けた調査 2.0 億円 (新規)

(c) 通信アプリに含まれる不正機能の検証に関する実証 10.0 (新規)

- ・ スマートフォンアプリがユーザの意図に反してユーザ情報を送信しているのではないかなどのデータセキュリティや安全保障上の懸念が生じた場合にその実態を確認する手段が限られる現状を踏まえ、対応の検討に資するため、第三者によるアプリの技術的解析等を通じて、アプリ挙動の実態把握にかかる課題を整理

【主な経費】通信アプリに含まれる不正機能の検証に関する実証 10.0 億円 (新規)

(2) サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上 (人材育成、研究開発、 情報分析・共有基盤) 36.1 (32.5)

(a) ナショナルサイバートレーニングセンターにおける人材育成 13.0 (11.9)

- ・ 巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応できるサイバーセキュリティ人材を育成するため、国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) のナショナルサイバートレーニングセンターにおいて、国の行政機関、地方公共団体や重要インフラ事業者等の情報システム担当者等を対象とした実践的サイバー防御演習 (CYDER)、若手 ICT 人材を対象とした最先端のセキュリティ人材育成及び 2025 年日本国際博覧会開催に向けた関連組織の情報システム担当者等を対象とする演習を実施

【主な経費】ナショナルサイバートレーニングセンターの強化 13.0 億円

(b) サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築 8.5 (7.0)

- ・ サイバーセキュリティ情報を国内において収集・蓄積・分析・提供するとともに、社会全体でサイバーセキュリティ人材を育成するための共通基盤 (CYNEX) を国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) に構築し、産学の結節点として開放することで、我が国全体のサイバーセキュリティ対応能力を強化

【主な経費】サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築 8.5 億円

(c) IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築 **14.2 (13.2)**

- IoT機器が急増しサイバー攻撃の脅威が増大していることから、脆弱なIoT機器を調査し当該機器の利用者に注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE」、5Gネットワークのセキュリティ確保に向けた体制整備や周知啓発等の取組を実施

【主な経費】IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築 12.0億円

(d) 地域セキュリティコミュニティの強化支援 **0.4 (0.4)**

- 大都市圏を除く地域においてはセキュリティに関する人材育成、普及啓発等の機会が十分でないことから、産学官連携による地域に根付いたセキュリティコミュニティ(地域SECURITY(セキュニティ))を形成し、その取組をセミナー、インシデント演習等を通じて支援

【主な経費】地域セキュリティコミュニティ強化支援事業 0.4億円

8. デジタル変革に対応した情報通信に関する制度の見直し 11.4億円

(1) 通信サービス等における安心・安全な利用環境の整備

(誹謗中傷、利用者情報等) 9.6 (5.5)

(a) 利用者情報の適切な取扱いの確保 **4.6 (4.4)**

- 電気通信事業者が利用者に関する情報を外部送信する指令を与える電気通信を送信する場合に利用者に確認の機会を付与するという改正電気通信事業法の施行に向け、官民連携して環境整備を推進

【主な経費】電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 4.5億円

(b) 放送同時配信等における視聴履歴等の取扱いの適正化 **5.0 (1.1)**

- 放送のネット同時配信等の視聴履歴等の個人情報保護等のための取扱いルールにつき、令和4年度中の机上検討を踏まえ、当該ルールの実効性の検証等を実施

【主な経費】放送同時配信等における視聴履歴等の取扱いの適正化等に関する調査研究 5.0億円

(2) デジタル時代の放送制度の検討 **1.8 (1.8)**

- デジタル時代における放送制度の在り方について、時代に即した放送政策の立案や制度の具体的な運用の検討に向けた調査等を実施

【主な経費】放送政策に関する調査研究 1.4億円

(1) 集中的な統計改革の推進（総合的品質管理の推進（デジタル化など）、

統計データの利活用促進等） 14.4 (4.6)

(a) 集中的な統計改革による統計の品質確保 11.2 (0.1)

- ・ 改定後の「点検・評価ガイドライン」に基づく事後検証（自己点検）が各府省において実施される際に、これと併せて、「統計作成プロセス診断」を全ての基幹統計調査を対象に計画的に行う
- ・ 政府統計共同利用システムを活用した統計調査事務のデジタル化・標準化の推進、各府省に対する支援の拡充並びに人材育成支援に資する施策等を実施し、公的統計全体の品質改善を推進するとともに、オンライン調査の推進や、汎用的な集計ツールの開発を検討することなどにより、調査のプロセスを可視化し、ブラックボックスを排することで、統計不適切事案の再発防止に資する

【主な経費】 統計監理官による統計作成プロセス診断の実施 0.1 億円

公的統計のデジタル化推進等 11.2 億円（新規）

(b) ユーザー視点に立った統計データの利活用促進 3.1 (4.5)

- ・ セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境（オンサイト施設）で調査票情報を提供するために必要なデータセンターを整備・運営し、社会全体における統計データの利活用を一層推進するとともに、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」において、利便性の高い方法やデータ形式により、統計データの提供を図る

【主な経費】 統計データ利活用の推進 1.1 億円

政府統計共同利用システム整備 2.0 億円

※令和5年度より一部経費はデジタル庁で計上

(c) 統計人材の確保・育成（再掲） [1.6 (1.2)]

- ・ 各府省や地方公共団体等に向けてオンライン研修（e ラーニング形式）を活用した研修プログラムの充実を図るとともに、双方向の演習を中心とした集合研修及びライブ配信と組み合わせることにより、効果的な統計研修を提供する。また、一般向けのデータサイエンス・オンライン講座の提供・充実を通じて、統計リテラシーを有した“データサイエンス力”の高い人材の育成や、統計調査に対する協力意識の醸成等を図る

【主な経費】 統計人材の確保・育成 1.6 億円（再掲）

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現

10. 国土強靱化の推進

36.4 億円

(1) 被災地方団体への人的支援の推進 0.1 (0.1)

- ・ 南海トラフ地震・首都直下地震等大規模災害時の応援のあり方に関する検討会(令和3年開催)での議論を踏まえ、応急対策職員派遣制度の更なる円滑な運用を図るため、アクションプランの策定に向けた協議会・ワーキンググループの開催のほか応援派遣等の調査研究を実施

【主な経費】アクションプランの策定に要する調査研究等事業 0.1 億円

(2) ケーブルテレビの光化による耐災害性強化 20.0 (9.0)

- ・ 災害時に放送により信頼できる災害情報が確実に提供されるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化による耐災害性強化の事業費の一部を補助

【主な経費】「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業 20.0 億円

(3) 放送・通信ネットワークの強靱化 16.1 (17.7)

- ・ 民放ラジオの難聴解消支援
国民に対する迅速かつ適切な情報提供手段を確保することを目的に、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助

【主な経費】民放ラジオ難聴解消支援事業 3.2 億円

- ・ 中継局等の耐災害性強化支援
大規模災害時における中継局等からの放送継続のため、テレビやラジオの中継局等の耐災害性強化のための費用の一部を補助

【主な経費】地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業 1.0 億円

- ・ 放送ネットワークの整備支援
放送ネットワークの強靱化により、災害発生時における情報伝達を確実にするため、テレビ・ラジオ等の予備送信設備、ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用の一部を補助

【主な経費】放送ネットワーク整備支援事業 0.7 億円

(4) Lアラートの活用推進 0.1 (0.5)

- ・ 地域住民等の具体的な避難行動を促進するため、Lアラート(災害情報共有システム)情報をG空間情報(地理空間情報)と併せて活用しやすいものとするべく調査研究を実施

【主な経費】地域防災のためのLアラート情報とG空間情報の連携推進 0.1 億円

11. 消防防災力・地域防災力の充実強化

104.2 億円+ 事項要求

(1) 消防防災分野の DX の推進（再掲）

〔4.5+ 事項要求（1.0）〕

- ・ 災害時に消防本部・消防団が入手した現場の映像等を国・自治体間で共有できるようにするため、「消防庁映像共有システム」の整備に向けて検討

【主な経費】 災害時の国・地方の映像情報共有、市町村からの映像を含む情報確保手段の充実

0.5 億円（新規）（再掲）

- ・ マイナンバーカードを活用し、「オンライン資格確認等システム」から傷病者の医療情報等の閲覧を可能とすることで、救急業務の迅速化・円滑化を図るために必要なシステムの構築を検討

【主な経費】 マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築の検討

1.0 億円（再掲）

- ・ 消防法令（火災予防、危険物保安及び石油コンビナート等の保安の各分野）における各種手続について、申請者等の利便性向上の観点から、マイナポータル「ぴったりサービス」に係る標準モデル・入力フォームを充実

【主な経費】 火災予防/危険物保安/石油コンビナート等の保安の各分野における各種手続の電子申請化

0.8 億円（再掲）

- ・ 消防本部ごとに整備されていた消防業務システムの標準化・クラウド化を進め、業務の効率化やコスト削減を図るため、各種システムの相互接続仕様やネットワークの環境要件等について検討

【主な経費】 消防業務システムの標準化・クラウド化に向けた検討 2.0 億円（新規）（再掲）

(2) 緊急消防援助隊の充実強化

54.1+ 事項要求（52.7）

- ・ 「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強させるため、車両・資機材等を整備

【主な経費】 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9 億円

無償使用車両・資機材の整備等 事項要求

- ・ 急傾斜地・狭隘なアクセスルートの各種災害（例：土砂災害、林野火災、大雪）においても迅速な救助活動が行えるように、小型、登坂能力、走破性、資機材搬送能力に優れた小型救助車を整備

【主な経費】 小型救助車の整備 1.5 億円

- ・ 救助活動中の安全管理体制の強化を目指し、余震による建物崩壊、土砂再崩落等の兆候をいち早く検知し、活動中の隊員に知らせ、安全を確保するための建物崩壊・土砂監視センサーを整備

【主な経費】 建物崩壊・土砂監視センサーの整備 1.0 億円（新規）

(3) 常備消防等の充実強化	16.3(15.4)
(a) 広域化等による常備消防の充実強化	14.4 (13.9)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民生活の安心・安全を確保するため、耐震性貯水槽等の消防防災施設の整備を促進 【主な経費】 消防防災施設整備費補助金 14.3 億円 	
(b) 救急・救助体制の確保	0.8(1.0)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民からの電話による救急相談を受け付ける救急安心センター事業(＃7119)の全国展開を推進 【主な経費】 救急需要対策の更なる充実強化 1.0 億円の内数 ・ 自然災害や NBC テロ災害対応の充実強化を図るため救助活動能力の向上等について検討し、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成 【主な経費】 救助技術の高度化 0.2 億円 	
(c) 人材育成	1.1 (0.6)
<ul style="list-style-type: none"> ・ ドローンを活用した効果的な情報収集及び部隊運用体制を強化するため、消防職員を対象としたドローン運用アドバイザー育成研修とドローン未導入消防本部等への普及啓発を実施 【主な経費】 災害対応ドローン運用推進事業 0.1 億円 ・ 消防大学校において、感染症対策等としてインターネットを活用したリモート授業の実施や、事前学習の充実・強化のため、e-ラーニングシステムのコンテンツ制作等を実施 【主な経費】 学生用リモート授業・e-ラーニングシステムの運用 0.2 億円 	
(4) 消防団や自主防災組織等の充実強化	8.3+ 事項要求 (7.4)
(a) 地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織の取組の支援等	8.3 (5.5)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性や若年層などの消防団への加入を促進するための各種広報活動を充実強化 【主な経費】 消防団加入促進広報の実施 2.3 億円 ・ 社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、企業等と連携した加入促進、災害現場で役立つ訓練の普及、子供連れでも安心して活動できる環境づくり、準中型免許等の取得環境の整備などの分野におけるモデル事業を充実 【主な経費】 消防団の力向上モデル事業 3.0 億円 ・ 全国の消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施し、消防団の災害対応の高度化を推進 【主な経費】 消防団災害対応高度化推進事業 0.4 億円 (新規) 	
(b) 地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化	事項要求 (1.9)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 救助用資機材等を搭載した多機能消防車の消防団に対する無償貸付を実施 【主な経費】 救助用資機材等を搭載した多機能消防車の無償貸付 事項要求 ・ 消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施 【主な経費】 救助用資機材等の整備に対する補助 事項要求 	

(5) 火災予防対策の推進

2.4 (1.7)

- ・ 昨年 12 月に発生した大阪市北区ビル火災を受けて実施した緊急立入検査等において、多数の消防法令違反が確認されたことを踏まえ、繰り返し違反などの悪質性の高い違反に対する告発要領の策定等を検討
【主な経費】 消防法令に係る違反是正推進 0.2 億円
- ・ 危険物施設におけるカーボンニュートラルに向けた取組みとして、普及が進んでいるリチウムイオン蓄電池等の火災予防上の安全対策に関する方策を検討
【主な経費】 危険物施設の老朽化を踏まえた長寿命化対策 0.9 億円の内数
- ・ 増加傾向にある石油コンビナート区域における事故について要因を分析するとともに、先進的な取組みを調査し、事故の発生防止や被害軽減の方策について検討
【主な経費】 石油コンビナート災害にかかる防災活動支援 0.2 億円

(6) 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化

7.2+ 事項要求 (6.3)

(a) 地方公共団体の災害対応能力の強化

0.5 (0.4)

- ・ 市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナーのほか、地方公共団体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修を実施。また、インターネット上で子供が楽しみながら学べる「防災・危機管理e-カレッジ」のコンテンツを充実
【主な経費】 地方公共団体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進 0.4 億円
- ・ 小規模市町村の災害初動対応力向上のため、都道府県と連携し、訓練の企画・実施・検証段階を通じた総合的な支援を実施
【主な経費】 小規模市町村の災害初動対応力向上訓練の実施支援事業 0.1 億円（新規）

(b) 地方公共団体の国民保護体制の強化

1.9 (2.0)

- ・ 弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対応に万全を期すため、国と地方で共同訓練を実施。
- ・ 市町村が、有事の際、避難経路、手段等を「避難実施要領」として定め、直ちに避難誘導ができるよう「避難実施要領のパターン」の作成を促進
【主な経費】 国民保護共同訓練の充実強化 1.2 億円
国民保護体制の整備 0.2 億円
- ・ 爆風等からの被害軽減に有効な地下施設等の避難施設の指定を促進するため、知見を蓄積した自治体職員等をアドバイザーとして派遣
【主な経費】 地下施設等の避難施設への指定の加速化 0.1 億円（新規）

(c) 防災情報の伝達体制の強化

4.9+ 事項要求 (4.0)

- ・ 災害情報伝達手段の整備のための課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣
【主な経費】 災害時の情報伝達体制の強化 事項要求

(7) 消防防災分野における女性の活躍推進

0.4 (0.4)

- ・ 消防吏員を目指す女性の増加を図るため、学生を対象としたWEBセミナー等の開催や、消防本部に対し、女性消防吏員活躍推進アドバイザーの派遣や幹部向け説明会を開催
【主な経費】 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.4 億円

(8) 科学技術の活用による消防防災力の強化 **4.7 (4.7)**

- ・新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進

【主な経費】消防防災科学技術研究の推進 1.3 億円

- ・多様化・大規模化する災害に対応する消防現場における効率的な消防活動を支援するため、科学的な研究開発を実施

【主な経費】ドローン等を活用した画像分析等による災害（土砂災害等）時の消防活動能力向上に係る研究開発 0.6 億円

救急出動要請件数増大期における救急搬送時間短縮手法の研究開発 0.4 億円

消火活動困難な火災に対応するための消火手法の研究開発 0.4 億円

(9) G7 広島サミットにおける消防・救急体制等の整備 **8.2 (新規)**

- ・サミット開催期間中における消防・救急体制に万全を期すため、関係施設に対する事前査察、警戒部隊の応援体制の構築及びNBC等テロ対応資機材の整備等を実施

【主な経費】G7 広島サミットにおける消防・救急体制等の整備 8.2 億円（新規）

(10) 被災地における消防防災力の充実強化 **2.5 (3.5)**

- ・避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

① 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる施設・設備の整備等を支援

② 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援

③ 福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援

【主な経費】原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 2.2 億円

IV 感染症への対応、持続可能な地域社会の実現等を支える 地方行財政基盤の確保

12. 感染症を踏まえた国と地方の連携推進・新たな役割分担等 0.7 億円

(1) 多様な広域連携の推進 **0.7 (0.5)**

- ・人口構造等の変化やリスクに的確に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供していくため、連携中枢都市圏をはじめ、地方公共団体の多様な広域連携を推進

【主な経費】多様な広域連携の推進に要する経費 0.7 億円

13. 地方の一般財源総額の確保等 171,033.9 億円+ 事項要求

(1) 地方の一般財源総額の確保 170,658.5+ 事項要求 (158,825.4)

・ 地方交付税等 170,658.5+ 事項要求 (158,825.4)

「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税及び地方特例交付金等の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

[地方交付税(地方団体交付ベース) 18.2 兆円(4年度 18.1 兆円)]

(2) 基地交付金・調整交付金の確保 375.4 (375.4)

・ 基地交付金 299.4 (299.4)

国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金

・ 調整交付金 76.0 (76 .0)

米軍資産が所在する市町村に対して、税財政上の影響を考慮して交付する調整交付金

(3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

事項要求 (929.4[※])

※ 返還金(10.0)を含む。

- ・ 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

V 持続可能な社会基盤の確保

14. 郵政事業のユニバーサルサービスの充実 1.2 億円

(1) ユニバーサルサービスの確保 1.2 (1.2)

- ・ 改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に指導・監督

- ・ ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための制度の適切な運用等

【主な経費】 郵政行政における適正な監督 0.5 億円

郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集 0.7 億円

国際機関への貢献(万国郵便連合拠出金等) 6.5 億円(再掲)

15. 恩給の適切な支給 936.5 億円

(1) 受給者の生活を支える恩給の支給 936.5 (1,140.9)

- ・ 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保
- ・ 恩給請求について適正・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る

【主な経費】 恩給費 929.4 億円

16. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

11.8 億円

(1) 行政機関等に共通する基本的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善 0.9 (0.9)

- ・ 行政手続法、行政不服審査法、情報公開法等の考え方や実務の留意点などについての基礎的な研修に加え、ロールプレイ等も含んだ実践的な研修等を実施。特に、国民からの行政救済の求めへの対応強化のために、地方公共団体に対して、行政手続法、行政不服審査法に基づく事前・事後を通じた救済手続に係る支援要員をあっせん・派遣する仕組みを設けるなどのサポートを実施
- ・ デジタル化の進展等の行政を巡る環境の変化に対応し、今後の行政の在り方に関する企画立案機能を強化するため、行政の公正性・透明性の確保、国民の権利利益の保護等の観点から、中長期的に行政に求められる仕組み・ルールを視野に入れた調査研究を実施

【主な経費】 法制度の適正な運用確保等に係る経費 0.8 億円
新たな行政課題に対応した調査研究に係る経費 0.2 億円

(2) 国の行政の業務改革の推進等 1.0 (0.6)

- ・ 情報公開法に基づく事務について、公文書管理のデジタル化の検討の進展に対応して、業務プロセス全体が効率化されるよう業務改革(BPR)を行いながら、デジタル化の実現方策について検討し、事務の確実な実施を図る
- ・ 法制執務について、デジタル技術・ICT を積極的に活用し、デジタルに適合的な法令改正手法への見直し等、業務フロー全体の在り方を検証
- ・ より効率的・効果的な行政活動への転換を推進するため、情勢や環境に即した新たな行政手法に係る国内及び海外調査研究等や既存の行政手法の在り方の検討を進めるとともに、業務改革に係る人材育成研修等を実施

【主な経費】 情報公開法に基づく事務のデジタル化・BPR 推進に係る経費 0.2 億円(新規)
国の業務改革の推進に係る経費 0.3 億円
VUCA 時代に即した行政革新のための新たな手法の開発に関する調査研究に係る経費 0.4 億円(新規)
業務改革人材育成に係る経費 0.2 億円(新規)

(3) 政策の効果検証(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援 2.4 の内数 (0.5)

- ・ 行政評価局は、政策評価審議会提言(R4.5)及び行政改革推進会議アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するWG提言(R4.5)を踏まえ、各府省の政策形成・評価のプロセスにおける効果検証に関する取組(事後の効果検証のための調査設計やデータ収集・分析等)を支援

【主な経費】 政策形成・評価のプロセスに対応した多様な支援 2.4 億円の内数

(4) 各府省の行政運営の改善に関する調査及び行政相談の充実・強化 7.5 (7.2)

(a) 各府省の行政運営の改善に関する調査の充実・強化 [2.4 の内数(1.6)]

- ・ 行政課題の迅速な解決促進のため、①国民の安全・安心の確保、多様性・包摂性のある社会の構築などの分野に重点を置きながらテーマを随時選定、②社会情勢の変化を踏まえ、問題意識を絞って短期集中して行うなど適切な調査方法により調査を実施、③調査結果については、提供方法を柔軟にし、国民に迅速に提供
- ・ EBPMや効果検証に通じた外部有識者等※と連携し、各府省の政策改善に資するよう効果検証に力点を置いた調査を実施

※ 15[3] 政策の効果検証(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援

【主な経費】 政策形成・評価のプロセスに対応した多様な支援 2.4 億円の内数(再掲)

(b) 行政相談の充実・強化**7.5 (7.2)**

- ・ デジタル化に対応した行政相談活動の実施(オンライン相談の環境整備等)
- ・ 行政相談の新たな利用者を開拓するためのアクセス手段の多様化
 - ① 外国人からの相談体制を強化するとともに、外国人が適切な情報や相談場所に迅速に到達できるよう、広報及び他の外国人相談窓口との連携・協力を推進
 - ② 「孤独・孤立対策の重点計画」を踏まえ、デジタルコンテンツの作成や SNS の活用
- ・ 新型コロナウイルス感染症や災害等の緊急時に、行政相談対応をより効果的に実施(役立つ情報の迅速な提供、被災地における相談所の開設等)

【主な経費】 行政相談制度推進費 7.5 億円

17. EBPM の推進及び基盤となる統計の整備**128.9 億円****(1) 住宅・土地統計調査等の統計の整備による社会・経済実態の把握****128.2 (51.6)****(a) 令和 5 年住宅・土地統計調査の実施****74.0 (8.0)**

- ・ 我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得る

【主な経費】 住宅・土地統計調査経費 74.0 億円

(b) 時代の変化をよりの確に捉える経済統計の整備**49.8 (40.0)**

- ・ 「経済構造実態調査」の確実な実施や令和6年に実施予定の大規模統計調査「経済センサス-基礎調査」の実施に向けた基盤整備及び法人番号等を活用した着実な事業所母集団情報の整備など、時代の変化をよりの確に捉える包括的な経済統計の体系的整備を推進

【主な経費】 経済構造実態調査経費 33.8 億円

経済センサス経費 12.4 億円

事業所母集団整備経費 3.6 億円

(c) 個人消費動向を捉える新たな指標の継続的開発**3.7 (3.0)**

- ・ より速報性の高い、景気判断等に資する消費動向指数(CTI)の継続的開発及び開発に不可欠な基礎データを提供する家計消費単身モニター調査の実施

【主な経費】 個人消費動向を捉える新たな指標の開発 3.7 億円

(d) 産業連関表の SUT 体系への移行による経済統計の改善**0.7 (0.6)**

- ・ GDP 統計のベースとなる SUT(供給・使用表)の作成に際し、産業連関表を経由せず、基礎統計から直接推計する「SUT 体系」への移行を推進

【主な経費】 産業連関表の SUT 体系への移行のための推計業務 0.7 億円

(2) ビッグデータ活用の環境整備や試行的成果の検証**0.7 (新規)**

- ・ 令和5年1月に公開予定のビッグデータ等の活用に関する情報を一元的に集約・提供する「ビッグデータ・ポータル(仮称)」について、必要なアップデートや機能強化等を行う。また、様々なビッグデータを試験的に利用すること(ビッグデータ・シェアリング)ができる場の実現に向け、制度面の課題等を整理するとともに、民間のデータホルダー、研究機関、地方公共団体等の関係者との連携の在り方等を検討する

【主な経費】 「ビッグデータ・トライアル」の実施に向けた環境整備経費 0.7 億円(新規)

(3) 政策の効果検証（EBPM）の推進による各府省の政策立案等の支援（再掲）

〔2.4の内数(0.5)〕

- ・ 行政評価局は、政策評価審議会提言(R4.5)及び行政改革推進会議アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するWG提言(R4.5)を踏まえ、各府省の政策形成・評価のプロセスにおける効果検証に関する取組(事後の効果検証のための調査設計やデータ収集・分析等)を支援

【主な経費】 政策形成・評価のプロセスに対応した多様な支援 2.4 億円の内数（再掲）

18. 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備 1.9 億円

(1) 民主主義の担い手である若年層をはじめとした有権者に対する主権者教育の推進

1.4 (1.3)

- ・ 政治や選挙に関する教育の充実
 - ① 高校生向け副教材を作成・配布
 - ② 選挙管理委員会等が実施する出前授業や主権者教育に関する長期的計画の策定などを支援
- ・ 参加・体験型学習の促進
地方公共団体や地域の啓発ボランティア団体と連携し、参加・体験型の研修会等の実施を支援

【主な経費】 参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 1.4 億円

(2) 投票しやすい環境の一層の整備

0.5 (0.5)

- ・ 在外選挙インターネット投票の早期導入に向けて、システム構築に係る検討等を実施

【主な経費】 在外選挙人の投票環境の向上に必要な経費 0.5 億円

(3) デジタル・シティズンシップの総合的な推進（再掲）

〔1.5(新規)〕

- ・ 全世代が ICT を自発的かつ責任あるやり方で活用する社会を実現するため、ICT を通じた推進講座の実証、ガイドライン・指標の策定等を実施することにより、既に欧米で普及している考え方「デジタル・シティズンシップ」を総合的に推進

【主な経費】 デジタル・シティズンシップの総合的な推進事業 1.5 億円（新規）（再掲）

19. その他の主要事項

315.4 億円

(1) 政党交付金

315.4(315.4)

- ・ 「政党助成法」に基づき法人である政党に対して交付する政党交付金

令和5年度 総務省の主な税制改正要望及び財投要求事項

1 税制改正要望

◎ 他省庁と連携し、以下を共同要望。

- 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除の延長
(中小企業投資促進税制) [国・地] (主管：経済産業省)
- 中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除の延長 (中小企業経営強化税制) [国・地] (主管：経済産業省)
- 特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例及び特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等の拡充 (エンジェル税制) [国・地] (主管：経済産業省)
- 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長
(研究開発税制) [国・地] (主管：経済産業省)
- 半島地域・離島地域・奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長
[国] (主管：国土交通省)
- 優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長 [国・地] (主管：国土交通省)
- 空き家の適切な活用等を促進するための住宅用地に係る所要の措置 [地]
(主管：国土交通省)
- 出産費及び家族出産費の支給額の見直しに伴う非課税措置等の拡充 [国・地]
(主管：厚生労働省)
- 退職等年金給付の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長 [国・地]
(主管：厚生労働省)

2 財投要求

- ◎株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)を活用した我が国企業の海外展開支援
JICTを活用し、海外において通信・放送・郵便事業を行う者等を支援することにより、我が国企業の海外展開を支援。(産業投資540億円、政府保証200億円)

「重要政策推進枠」の要望

(億円)

施 策 内 容	要 望 額
I デジタル変革への対応、グリーン化の推進、活力ある地域づくり	
ハード・ソフトのデジタル基盤整備	
○ デジタルインフラの整備(光ファイバ・5Gなど) ・ 高度無線環境整備事業	49.7
○ マイナンバーカードの円滑な交付体制の確保・利便性の向上・自治体マイナポイントの全国展開 ・ 自治体マイナポイントの全国展開	12.8
○ Beyond 5G(6G) 技術戦略の推進 ・ Beyond 5G研究開発促進事業	84.0
○ 量子・AI等の研究開発	
・ グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発	13.3
・ グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発	15.0
・ 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発	12.7
・ 安全なデータ連携による最適化AI技術の研究開発	10.0
・ リモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する研究開発	13.0
・ スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業	3.0
・ グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発	14.0
・ 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	14.8
○ 深紫外LEDの応用・社会実装加速化 ・ 新型コロナウイルス等対策としての高強度深紫外LEDの社会実装加速化事業	5.0
デジタル実装による課題解決	
○ 自治体DXの推進(自治体DX推進計画の改定、自治体情報システム標準化・共通化の推進等) ・ 情報システム標準化・共通化	3.4
○ 消防防災分野のDXの推進	
・ 災害時の国・地方の映像情報共有、市町村からの映像を含む情報確保手段の充実	0.5
・ マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築の検討	1.0
・ 火災予防分野における各種手続の電子申請等の推進に要する経費	0.0
・ 火災予防/危険物保安/石油コンビナート等の保安の各分野における各種手続の電子申請化	0.8
・ 消防用設備等及びその点検における新技術導入の推進	0.2
・ 消防業務システムの標準化・クラウド化に向けた検討	2.0
○ 地域のデジタル基盤の活用の推進 ・ 地域デジタル基盤活用推進事業	10.0
デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残さないための取組	
○ 統計人材の確保・育成 ・ 統計人材の確保・育成	1.4
○ テレワークの推進 ・ テレワーク普及展開推進事業	7.1
○ 高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進 ・ デジタル活用支援推進事業	21.0
○ デジタルの活用による行政相談手段の多様化 ・ デジタルを活用した行政相談の利用促進	0.6

施 策 内 容	要 望 額
脱炭素の一層の取組	
○ 分散型エネルギーシステムなどの地産地消の取組の促進 ・ 地域経済循環創造事業交付金	13.0
○ 地域の経済循環を担う地域密着型企業の立ち上げ促進やローカルスタートアップの推進 ・ 地域経済循環創造事業交付金（再掲）	(13.0)
関係人口の拡大と個性を活かした地域づくり	
○ 地域おこし協力隊等の充実 ・ 地域おこし協力隊の推進に要する経費	0.8
○ デジタル人材の還流等の促進(人材マッチング機能の強化・ネットワーク化) ・ デジタル人材の還流等の促進	0.9
○ 地域の経済循環を担う地域密着型企業の立ち上げ促進やローカルスタートアップの推進(再掲) ・ 地域経済循環創造事業交付金（再掲）	(13.0)
○ サテライトオフィスのマッチング支援 ・ サテライトオフィス・マッチング支援事業	0.1
○ 過疎法に基づく過疎対策の推進 ・ 過疎地域持続的発展支援交付金	4.2
○ スマートシティの推進 ・ 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	4.6
II 内外の環境変化への対応	
国際連携の強化・経済安全保障の推進	
○ デジタルインフラの安全性・信頼性確保 ・ デジタルインフラの安全性・信頼性確保に向けた国際連携事業	15.0
○ Open RAN等の5G、光海底ケーブル、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開 ・ 放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業	8.9
・ 動画配信サービス普及等の視聴環境等の変化を踏まえたコンテンツ海外展開及び地域情報発信の推進	4.6
・ ICT海外展開パッケージ支援事業	15.0
サイバーセキュリティの確保	
○ 電気通信事業者による積極的サイバーセキュリティ対策の推進 ・ サイバー攻撃インフラ検知等の積極的セキュリティ対策総合実証	18.0
・ 通信分野におけるSBOMの導入に向けた調査	2.0
・ 通信アプリに含まれる不正機能の検証に関する実証	10.0
○ サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上(人材育成、研究開発、情報分析・共有基盤) ・ サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築	8.5
集中的な統計改革の推進	
○ 集中的な統計改革の推進(総合的品質管理の推進(デジタル化など)、統計データの利活用促進等) ・ 政府統計共同利用システム整備経費(公的統計のデジタル化推進)等	7.6
・ 地方統計機構における統計品質確保体制の強化	0.9
・ 統計調査の環境改善のための自治体アドバイザー経費	0.3
・ 統計データ利活用の推進	1.1
・ 政府統計共同利用システム整備	2.0
・ 統計人材の確保・育成(再掲)	(1.4)

施 策 内 容	要 望 額
III 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現	
国土強靱化の推進	
○ ケーブルテレビの光化による耐災害性強化	
・ 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業	20.0
消防防災力・地域防災力の充実強化	
○ 消防防災分野のDXの推進(再掲)	
・ 災害時の国・地方の映像情報共有、市町村からの映像を含む情報確保手段の充実(再掲)	(0.5)
・ マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築の検討(再掲)	(1.0)
・ 火災予防分野における各種手続の電子申請等の推進に要する経費	(0.0)
・ 火災予防/危険物保安/石油コンビナート等の保安の各分野における各種手続の電子申請化(再掲)	(0.8)
・ 消防用設備等及びその点検における新技術導入の推進(再掲)	(0.2)
・ 消防業務システムの標準化・クラウド化に向けた検討(再掲)	(2.0)
○ 緊急消防援助隊の充実強化	
・ 小型救助車の整備	1.5
・ 建物崩壊・土砂監視センサーの整備	1.0
○ 常備消防等の充実強化	
・ 教育訓練に必要な資機材整備・安全管理	0.8
・ 学生用リモート事業・eラーニングシステムの運用	0.2
○ 火災予防対策の推進	
・ 消防法令に係る違反是正推進	0.2
・ 危険物施設の老朽化を踏まえた長寿命化対策	0.9
○ 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化	
・ ヘリサットの今後のあり方に関する検討	0.1
・ 消防における公共安全LTEの活用方策に関する検討	0.4
○ 消防防災分野における女性の活躍推進	
・ 女性消防吏員の更なる活躍促進	0.4
○ 科学技術の活用による消防防災力の強化	
・ 消防防災科学技術研究の推進	1.3
・ ドローン等を活用した画像分析等による災害(土砂災害等)時の消防活動能力向上に係る研究開発	0.6
・ 地下タンクの健全性診断に係る研究開発	0.3
・ 消防職員の消火活動時における殉職・受傷事故を防止するための研究開発	0.4
・ 市街地火災による被害を抑制するための研究開発	0.6
・ 火災原因調査と火災避難の高度化に関する研究開発	0.4
・ 救急出動要請件数増大期における救急搬送時間短縮手法の研究開発	0.4
・ 消火活動困難な火災に対応するための消火手法の研究開発	0.4
・ 危険物施設における火災等事故・地震災害を抑止するための研究	0.4

施 策 内 容	要 望 額
V 持続可能な社会基盤の確保	
行政運営の改善を通じた行政の質の向上	
○ 国の行政の業務改革の推進等	
・ 情報公開法に基づく事務のデジタル化・BPR推進に係る経費	0.2
・ VUCA時代に即した行政革新のための新たな手法の開発に関する調査研究に係る経費	0.4
・ 業務改革人材育成に係る経費	0.2
○ 政策の効果検証(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援	2.4
・ 政策形成・評価のプロセスに対応した多様な支援	
○ 各府省の行政運営の改善に関する調査及び行政相談の充実・強化	(2.4)
・ 政策形成・評価のプロセスに対応した多様な支援 (再掲)	
EBPMの推進及び基盤となる統計の整備	
○ 住宅・土地統計調査等の統計の整備による社会・経済実態の把握	
・ 事業所母集団データ整備経費	3.6
・ 個人消費動向を捉える新たな指標の開発	3.7
・ 海外統計作成機関における重点整備分野、統計委員会との関係等の把握	0.4
○ ビッグデータ活用の環境整備や試行的成果の検証	0.7
・ 「ビッグデータ・トライアル」の実施に向けた環境整備経費	
○ 政策の効果検証(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援(再掲)	(2.4)
・ 政策形成・評価のプロセスに対応した多様な支援 (再掲)	
合 計	454.5

(注) それぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

()は再掲・後掲の金額、合計には含めていない。